



迎合の果てに待つ地獄

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

政府の対応は財政措置による影響の緩和に終始しており、野党やメディアの批判もそれを後押しする結果になっています。

▼安倍・菅政権が8年間にわたって続けたアベノミクスは、超低金利政策と財政出動というカンフル注射を打ち続けることで何とかプラス成長を維持することはできましたが、民間企業の投資意欲の拡大にはつながらず、日本経済を新たな成長軌道に乗せることにはなりませんでした。金融市場はマーケットとしての機能をほとんど喪失し、証券市場も日銀のETF大量購入などによって歪んだ市場に変貌しています。

▼野党やメディアには相変わらず格差の拡大をもたらした市場原理主義の弊害を言い募る

▼急速な円安進行を受けて開催された日銀の政策決定会合はゼロ金利政策の継続を決定し一段と円が売られる展開になっています。すでに先進国の地位に辛うじて踏みとどまっているに過ぎない日本にとってこの通貨安は日本経済の凋落を決定づけるものになりかねません。資源価格の急騰に加えて円安に追い打ちされることで物価上昇が加速し、国民の生活に深刻な影響を及ぼすことになるでしょう。

声に溢れています。しかし、市場機能を麻痺させ続けてきた結果が市場における競争を通じた資源の効率的な配分を阻害して経済の成長を損なってきたと考えるべきではないでしょうか。

▼医療・介護、教育、運輸、農業など規制と国家管理にゆだねられた分野には、膨大な不効率が積み重なり、不正がはびこっています。かつて堺屋太一氏はこれらの存在を暗黒大陸になぞらえましたが、何よりも問題なのは、そこで何が行われているかが国民の目から覆い隠されていることです。全ての情報を公開して実態を白日の下にさらさなくては不効率と不正の温床を糾弾することすらできません。▼20世紀末から21世紀初頭の世界経済を牽引

してきたのがデジタルとインターネットの融合による新しい成長機会の出現によるものであったことは明らかです。この分野の新たな成長機会をとらえた新興企業は既成の概念と既存の秩序を破壊することで発展してきました。しかし、日本で同じような事業に取り組みもうとした企業はことごとく規制の壁に跳ね返されてアメリカや中国の先進企業を追い事すらできませんでした。

▼コロナ禍の日本においては規制の強化と行政の介入を求める声をメディアが助長し続けてきました。国民の不満に対する手段はひたすらお金をばらまくことであり、こうした国民への迎合が国家と国民の脆弱化を招くことを深刻に受け止めなくてはなりません。